

事 務 連 絡
令和 8 年 8 月 7 日

(別記団体) 御中

厚生労働省政策統括官付医療情報基盤担当参事官室

保険局医療介護連携政策課保険データ企画室の所掌事務の移管について
(周知)

厚生労働行政の推進につきましては、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般、厚生労働分野のDXを強力に推進するため、政策統括官の下に参事官4名からなる新組織を設置して、情報システムの効率化・適正化、サイバーセキュリティの確保、医療情報の共有、二次利用の更なる推進等に一元的に取り組むこととし、複数部局にまたがるDX関連の重要政策を集約化して課題解決の迅速化を図ることとなりました。

これを受け、8月4日付で厚生労働省組織令（平成12年政令第252号）が改正され、保険局医療介護連携政策課保険データ企画室の所掌事務が新たに設置された政策統括官付医療情報基盤担当参事官室に移管されましたので連絡します。同室では、旧保険データ企画室の所掌事務（マイナ保険証・オンライン資格確認、NDB等）に加え、情報連携基盤・医療情報の二次利用等の推進やPMH（Public Medical Hub）等の事務を担当することとなっています。（政策統括官付医療情報基盤担当参事官室の所掌事務及び連絡先については別紙1参照。）

なお、これに伴い、保険データ企画室を除く保険局医療介護連携政策課については、医療介護連携政策課を廃止した上で、保険局総務課医療介護連携政策室及び同課医療費適正化対策推進室に改組されることとなりましたことを申し添えます。（別紙2参照）

以上



新組織（政策統括官付医療情報基盤担当参事官室）の所掌事務及び連絡先

【所掌事務】

- (1) 保健医療に関する情報の活用のための基盤の整備に関する政策の企画及び立案並びに推進に関する事
- (2) 医療保険者及び審査支払機関の情報処理の高度化の推進に関する事
- (3) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の規定により提供される情報の管理に関する事
- (4) 社会保険診療報酬支払基金の行う業務に関する事（※ 1）
- (5) 国民健康保険団体連合会の行う業務に関する事（※ 2）

※ 1 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第 25 条第 1 項に規定する医療機関等情報化補助業務（健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 3 条第 13 項に規定する電子資格確認に関する事に限る。）及び支払基金連結情報提供業務に関する事に限る。
※ 2 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第 36 条に規定する連合会連結情報提供業務に関する事に限る。

【連絡先】

総務担当

室長補佐：坪井（内線 3387）

総務係長：宮田（内線 3164）

企画法令担当

室長補佐：栗田（内線 3129）

企画調整専門官：角田（内線 8256）

マイナ保険証・オンライン資格確認担当（マイナ保険証の利用促進及びオンライン資格確認システムの運用 等）

室長補佐：平田（内線 3174）

室長補佐：小嶋（内線 3134）

PMH 担当（公費負担医療にかかる情報化推進 等）

室長補佐：西村（内線 8254）

医療情報化推進支援係長：柳澤（内線 8255）

情報連携基盤担当（電子カルテ情報データベースの構築、医療情報化推進方針の策定 等）

室長補佐：渡井（内線 8258）

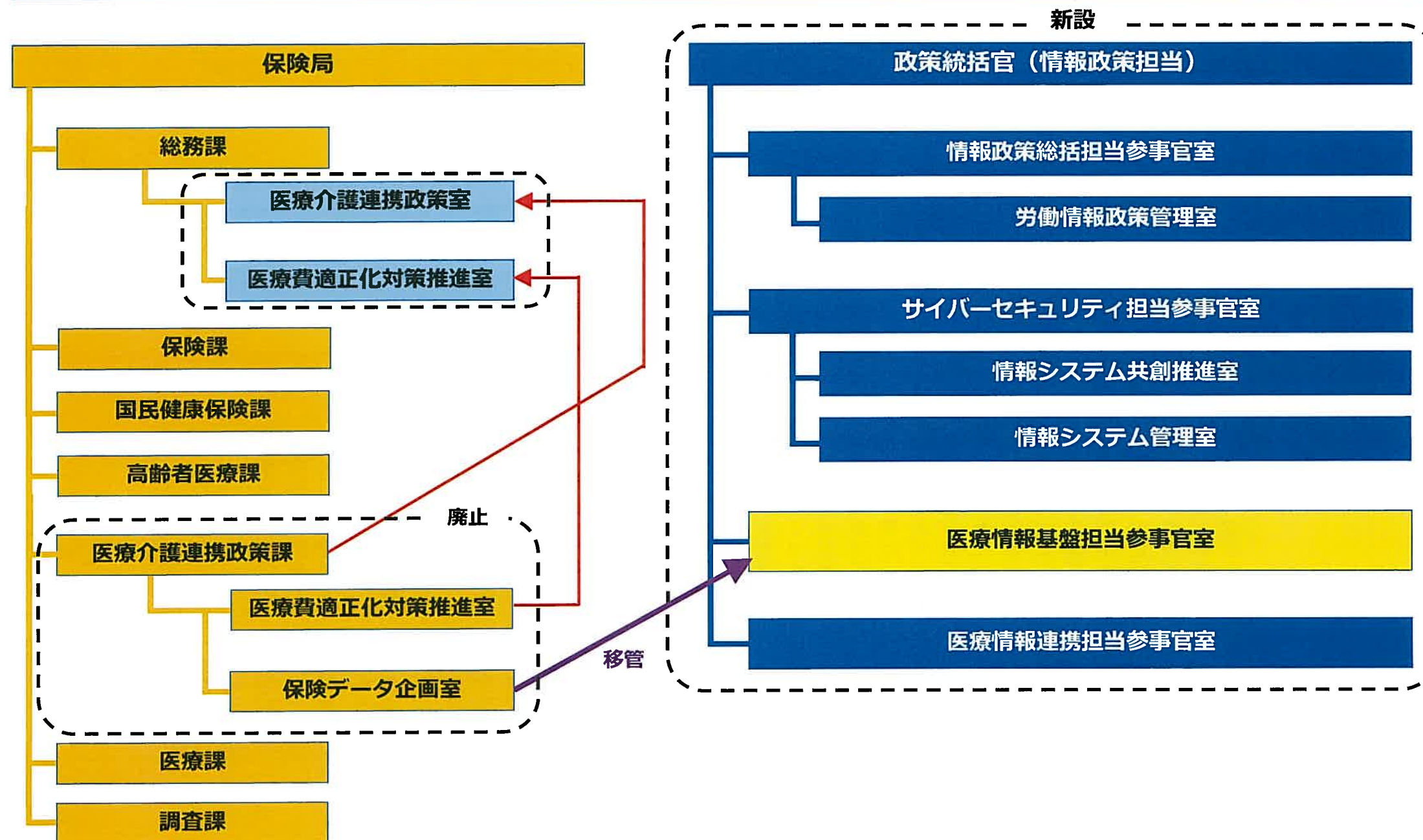
室長補佐：森井（内線 8259）

NDB 担当（NDB データの利活用、レセプトオンライン請求の促進 等）

室長補佐：吉村（内線 3181）

主任システム管理専門官：佐藤（内線 3267）

保険局医療介護連携政策課の所掌事務の移管について（令和8年8月4日）



(別記)

公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本歯科医師会
公益社団法人 日本薬剤師会
一般社団法人 日本病院会
公益社団法人 全日本病院協会
公益社団法人 日本精神科病院協会
一般社団法人 日本医療法人協会
一般社団法人 日本社会医療法人協議会
公益社団法人 全国自治体病院協議会
一般社団法人 日本慢性期医療協会
一般社団法人 日本私立医科大学協会
一般社団法人 日本私立歯科大学協会
一般社団法人 日本病院薬剤師会
一般社団法人 日本保険薬局協会
一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会
公益社団法人 日本看護協会
一般社団法人 全国訪問看護事業協会
公益財団法人 日本訪問看護財団
公益社団法人 日本助産師会
独立行政法人 国立病院機構本部
国立研究開発法人 国立がん研究センター
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
国立健康危機管理研究機構
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
独立行政法人 地域医療機能推進機構本部
独立行政法人 労働者健康安全機構本部
日本赤十字社
社会福祉法人 恩賜財団 済生会
公益社団法人 日本柔道整復師会
一般社団法人 全国柔道整復師連合会
全国柔整鍼灸協同組合
公益社団法人 日本鍼灸師会
公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会

公益社団法人 日本あん摩マッサージ指圧師会
社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合
公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
公益社団法人 日本人間ドック・予防医療学会
公益財団法人 予防医学事業中央会
公益財団法人 結核予防会
一般社団法人 日本総合健診医学会
公益社団法人 日本栄養士会
一般社団法人 日本保健指導協会
全国市長会社会文教部
全国町村会
一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
社会保険診療報酬支払基金
公益社団法人 国民健康保険中央会
健康保険組合連合会
全国健康保険協会
健康保険組合
都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）後期高齢者医療主管課（部）
都道府県後期高齢者医療広域連合事務局
一般社団法人 全国国民健康保険組合協会
一般社団法人 共済組合連盟
日本私立学校振興・共済事業団
一般社団法人 地方公務員共済組合協議会
財務省主計局給与共済課
文部科学省高等教育局医学教育課
文部科学省高等教育局私学行政課
総務省自治行政局公務員部福利課
総務省自治財政局準公営企業室
警察庁長官官房人事課
防衛省人事教育局
労働基準局労災管理課
労働基準局補償課